

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 清川 甲介
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理本部長兼経営企画部長 （氏名） 松田 高志 TEL 052-589-3066
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

GAAP指標

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,939	68.0	960	55.1	840	36.8	362	△4.7
2026年3月期第1四半期	8,297	20.8	619	48.0	614	42.0	379	42.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 360百万円（△5.1％） 2026年3月期第1四半期 380百万円（41.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.45	9.39
2026年3月期第1四半期	9.97	9.86

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

Non-GAAP指標

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		償却前営業利益		のれん償却前 当期純利益		1株当たり のれん償却前当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	13,939	68.0	1,570	101.9	904	107.0	23.60
2026年3月期第1四半期	8,297	20.8	778	50.5	436	45.5	11.46

（注）償却前営業利益＝連結営業利益＋のれん償却費＋減価償却費＋株式報酬費用
 のれん償却前当期純利益＝連結当期純利益＋のれん償却費＋株式報酬費用

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2027年3月期第1四半期	46,259		9,331		20.1
2026年3月期	47,471		9,925		20.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 9,298百万円 2026年3月期 9,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	25.00	—
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		15.00	—	30.00	45.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当（合計）につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

GAAP指標

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,150	65.8	1,770	19.5	1,536	3.8	710	△24.1	18.52
通期	57,650	57.2	3,875	6.7	3,426	△6.5	1,660	△42.4	43.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

Non-GAAP指標

	売上高		償却前営業利益		のれん償却前 当期純利益		1株当たり のれん償却前当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,150	65.8	2,990	71.8	1,790	75.3	46.70
通期	57,650	57.2	6,340	50.8	3,829	24.0	99.89

（注）償却前営業利益＝連結営業利益＋のれん償却費＋減価償却費＋株式報酬費用
のれん償却前当期純利益＝連結当期純利益＋のれん償却費＋株式報酬費用

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	40,000,000株	2026年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,667,922株	2026年3月期	1,675,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	38,326,135株	2026年3月期1Q	38,126,698株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主要顧客が属する建設業界では、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、建設業界への時間外労働の上限規制が2024年4月に適用され、人手不足が深刻化しております。

このような事業環境のもと、当社グループのコアサービスである建設技術者派遣では、規模と品質、双方で「圧倒的業界No.1」を目指し、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、営業及び採用プロセスの更なる強化と教育研修の支援に係る取組みを推進いたしました。加えて、2026年3月1日付で、建設技術者派遣を展開する株式会社TEホールディングス（同日付商号変更 旧商号：株式会社トライト）の発行済全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社トライトエンジニアリング（以下、トライトエンジニアリング）を完全子会社化いたしました。これにより、当社グループの建設技術者派遣サービスは、技術者数ベースで業界第2位に上昇いたしました。

採用面においては、厳しい採用環境が続く中、優秀且つ豊富な人材を顧客企業へ提供するという人材派遣会社として求められる基礎的サービスである人材供給力を高めるために、株式会社コプロコンストラクション（以下、コプロコンストラクション）では、外部の人材紹介会社を使った採用に依存せず、同社の強みである自社選考による「ローコスト採用」に磨きをかけてまいりました。その中で重要となる応募の母集団形成においては、有料求人媒体に加え、自社求人サイト「ベスキャリ建設」や技術者からの紹介採用等、採用チャネルの拡大に取り組み、採用応募数の最大化を図ってまいりました。加えて、ターゲット企業に定める大手ゼネコン・サブコンに対する深耕営業により、業界未経験者や女性施工管理などの幅広い案件の受注拡大を積極的に推進いたしました。

本年3月にグループインしたトライトエンジニアリングにおいては、自社求人サイト「施工管理ジョブ」を通じたデジタルマーケティングの強みと、全国を網羅する拠点網を活用し、建設業界の経験者を中心とした中途採用を強化し、人材派遣のみならず人材紹介サービスの拡充にも重点的に取り組んでまいりました。派遣とは異なる直接雇用ニーズや求職者層を的確に捉えた結果、入社決定数が大きく増加し、グループ全体の収益向上に貢献いたしました。

また、教育研修の支援として、業界未経験者の採用数を拡大しているコプロコンストラクションにおいては、在籍1、2年目の若手人材の定着率改善を最重要取組み事項に掲げ、派遣契約単価が大きく伸び始める在籍3年目の壁を超えられるよう、「エンジニア応援プラットフォーム」の構築を通じたオンボーディングやキャリアアップの支援強化を行ってまいりました。東京都港区と愛知県名古屋市に開設した研修センター「監督のタネ」のもと、実際の建設現場を模した研修施設を構築し、実物を用いた実技研修等を通じた人材育成を進めたほか、入社1、2年目の業界未経験者に対する技術者基礎研修の定期的な実施や、建築施工管理技士等の国家資格取得を支援する学習サポートを推進いたしました。加えて、トライトエンジニアリングと業界未経験者向けの研修プログラムの共有を開始し、同社に入社する業界未経験者の受入れを始めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における建設技術者数は前年同期末比2,713人増加（同58.2%増）し、7,377人（前連結会計期間末7,220人、前第1四半期連結会計期間末4,664人）となりました。

機電・半導体技術者派遣サービスを展開する株式会社コプロテクノロジー（以下、コプロテクノロジー）においては、半導体製造装置の保守点検を担うエンジニアの育成に特化した半導体技術者研修センター「セミコンテクラボ」において未経験人材の採用・育成を進めました。また、国内最大手の半導体装置メーカーを重点顧客に定め、営業活動を活発化させたほか、豊富な需要に応えるため、採用を強化いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間の技術者純増数は四半期として最大を記録いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における機電・半導体技術者派遣サービスの技術者数は、前年同期末比102人増加（同28.3%増）し、462人（前連結会計期間末409人、前第1四半期連結会計期間末360人）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末のグループ技術者数は、コプロコンストラクション及びコプロテクノロジーがそれぞれ伸長したほか、本年3月に新規連結したトライトエンジニアリングが加わったことにより、前年同期末比2,815人増加（同56.0%増）の7,839人（前連結会計期間末7,629人、前第1四半期連結会計期間末5,024人）と大幅に増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における建設技術者派遣における売上単価は、契約単価の引き上げに加え、単価の高い

業界経験者が主体のトライトエンジニアリングが加わったことにより、647千円、前年同期比10.9%増となりました。これにより機電・半導体技術者派遣サービスを合わせたグループ合計の売上単価は644千円、前年同期比10.3%増となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13,939,961千円（前年同期比68.0%増）と増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善に伴う売上総利益の増加が、のれん償却額や採用費の増加による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は960,542千円（同55.1%増）の大幅増益となりました。また、経常利益は840,215千円（同36.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は362,039千円（同4.7%減）、1株当たり四半期純利益9円45銭（同5.2%減）となりました。

また、Non-GAAP指標の償却前営業利益は1,570,655千円（同101.9%増）、のれん償却前当期純利益は904,402千円（同107.0%増）、1株当たりのれん償却前当期純利益は23円60銭（同105.9%増）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,211,494千円減少し、46,259,522千円となりました。これは、流動資産が531,520千円減少、固定資産が679,973千円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は主に、その他（流動資産）が301,900千円増加した一方で、配当金の支払等により現金及び預金が852,249千円減少したことによるものであります。

固定資産の減少は主に、有形固定資産が137,475千円増加した一方で、無形固定資産が619,656千円減少、投資その他の資産が197,792千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて617,724千円減少し、36,928,213千円となりました。これは、流動負債が431,765千円減少、固定負債が185,958千円減少したことによるものであります。

流動負債の減少は主に、未払金が567,481千円増加した一方で、未払法人税等が536,089千円減少、未払消費税等が217,163千円減少したことによるものであります。

固定負債の減少は主に、その他（固定負債）が194,017千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて593,770千円減少し、9,331,308千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を362,039千円計上した一方で、剰余金の配当958,101千円を実施したことにより利益剰余金が596,062千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,864,910	8,012,660
売掛金	7,079,936	7,097,564
貸倒引当金	△2,194	△993
その他	876,984	1,178,884
流動資産合計	16,819,636	16,288,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,993	910,558
建設仮勘定	663,572	—
その他（純額）	155,868	389,352
有形固定資産合計	1,162,434	1,299,910
無形固定資産		
のれん	27,809,420	27,108,650
その他	392,808	473,922
無形固定資産合計	28,202,228	27,582,572
投資その他の資産		
繰延税金資産	515,749	312,075
貸倒引当金	△9,668	△10,859
その他	780,635	787,707
投資その他の資産合計	1,286,716	1,088,923
固定資産合計	30,651,380	29,971,406
資産合計	47,471,017	46,259,522
負債の部		
流動負債		
短期借入金	29,243,000	29,243,000
未払金	4,015,943	4,583,425
未払法人税等	1,007,348	471,259
未払消費税等	1,393,347	1,176,183
賞与引当金	320,654	231,147
資産除去債務	119,589	2,164
リース債務	10,496	9,659
その他	787,589	749,363
流動負債合計	36,897,970	36,466,204
固定負債		
退職給付に係る負債	44,626	46,515
資産除去債務	321,148	325,472
リース債務	23,553	25,399
その他	258,639	64,621
固定負債合計	647,967	462,009
負債合計	37,545,938	36,928,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,366,561	1,366,563
利益剰余金	9,239,798	8,643,735
自己株式	△749,548	△745,970
株主資本合計	9,886,811	9,294,328
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,183	3,747
その他の包括利益累計額合計	5,183	3,747
新株予約権	33,083	33,231
純資産合計	9,925,078	9,331,308
負債純資産合計	47,471,017	46,259,522

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	8,297,591	13,939,961
売上原価	6,067,380	9,789,027
売上総利益	2,230,211	4,150,933
販売費及び一般管理費	1,611,002	3,190,390
営業利益	619,209	960,542
営業外収益		
受取利息	257	15
為替差益	—	1,209
受取賃貸料	285	285
未払配当金除斥益	146	177
助成金収入	720	2,580
業務受託料	80	1,254
受取補償金	544	—
その他	29	1,530
営業外収益合計	2,063	7,052
営業外費用		
支払利息	79	125,230
不動産賃貸費用	241	714
為替差損	3,594	—
固定資産除却損	3,094	273
その他	224	1,160
営業外費用合計	7,234	127,379
経常利益	614,038	840,215
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	614,038	840,217
法人税、住民税及び事業税	180,370	274,504
法人税等調整額	53,725	203,673
法人税等合計	234,095	478,178
四半期純利益	379,942	362,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,942	362,039

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	379,942	362,039
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	161	△1,435
その他の包括利益合計	161	△1,435
四半期包括利益	380,104	360,603
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,104	360,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	102,147千円	68,420千円
のれんの償却額	29,902	541,201

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社間における吸収合併)

当社は、2026年7月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社TEホールディングス（以下、TEホールディングス）及び株式会社トライトエンジニアリング（以下、トライトエンジニアリング）が、トライトエンジニアリングを存続会社とする吸収合併（以下、本合併）、並びに商号変更を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称：株式会社トライトエンジニアリング

事業の内容：建設技術者の人材派遣・人材紹介

②被結合企業

名称：株式会社TEホールディングス

事業の内容：株式会社トライトエンジニアリングの持株会社

(2) 企業結合日

2026年10月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

トライトエンジニアリングを存続会社とし、TEホールディングスを消滅会社とする吸収合併方式いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社施工管理フィールズ

(企業結合日と同日付で株式会社トライトエンジニアリングから商号変更)

(5) その他の取引に関する概要

当社は、2026年3月1日にTEホールディングスの全株式を取得し、同社及びその子会社であるトライトエンジニアリングを連結子会社化いたしました。今般、中間持株会社であるTEホールディングスが持つ本社機能を親会社である当社に集約し、グループ全体における間接部門の効率化や一層の機能強化を図るため、本合併を行うことといたしました。

また、本合併の存続会社であるトライトエンジニアリングは、合併効力発生日と同日に、商号を「株式会社施工管理フィールズ」へと変更いたします。新たな商号は、同社が展開する建設技術者の人材派遣・

人材紹介事業において、「施工管理」の領域で多くの技術者がプロフェッショナルとして成長、活躍できる数多くのフィールド（舞台）と、その先にある沢山の幸せを提供する企業を目指す、という独自のブランドイメージと決意を表現したものです。商号変更を機に、市場における認知度と信頼性をより一層高め、さらなる事業拡大を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。